

平成30年度

日向市公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業

日向市監査委員

発日監第130号
令和元年8月30日

日向市長 十屋幸平様

日向市監査委員 成合学
日向市監査委員 黒木金喜

平成30年度日向市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度日向市病院事業会計の決算書類及び附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1 頁
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	業務実績について	2
2	予算執行状況について	5
3	経営状況について	8
4	財政状況について	10
5	経営分析等について	17
6	留意・改善要望事項	21
7	むすび	22
決算審査資料		
1	比較損益計算書	24
2	比較貸借対照表	26
3	経営分析等	28

凡 例

- 1 文中及び表中の円単位以外で表示した金額及び各比率は、表示単位未満で四捨五入している。また、合計と内訳を一致させるため調整を行っている。
- 2 「ポイント」は、前年度の％との比較である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 マイナス
 - 「－」 該当数値のないもの
 - 「皆増」 前年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆減」 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの

平成30年度 公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度日向市病院事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月21日から8月28日まで

第3 審査の方法

- 1 審査に当たっては、市長から送付された決算書類及び附属書類が、地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、年度比較によって事業の推移を把握し、その経営分析を行うことにより、予算執行の結果が、地方公営企業の基本原則の趣旨に沿って適切に運営されているかについて審査した。
- 2 審査は、関係諸帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員から説明を聴取するなどして実施し、たな卸資産の在庫残高については実地に確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成30年度における経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

第5 審査の概要

審査の概要については、以下のとおりである。

1 業務実績について

(1) 患者数の状況

当年度当初の4月から入院診療を再開したため、入院患者数が3,610人（1日平均9.9人）皆増している。

一方、年延外来患者数は14,112人（1日平均57.8人）で、前年度に比べ1,469人（9.4% 1日平均6.1人）減少している。

表1 患者数の推移

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
入院（年延）	人	3,610	0	0	1,662	6,510
外来（年延）	人	14,112	15,581	13,744	15,444	26,306
入院（日平均）	人	9.9	0	0	4.5	17.8
外来（日平均）	人	57.8	63.9	57.0	64.4	107.8

表2 診療科別患者数

（単位：人・%）

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
入院内科	0	0	0	—
入院外科	2,584	0	2,584	皆増
入院整形外科	1,026	0	1,026	皆増
小 計	3,610	0	3,610	皆増
外来内科	202	2,281	△ 2,079	△ 91.1
外来小児科	0	1,800	△ 1,800	皆減
外来外科	7,769	9,346	△ 1,577	△ 16.9
外来整形外科	6,141	2,154	3,987	185.1
小 計	14,112	15,581	△ 1,469	△ 9.4

(2) 病床利用率の状況

当年度当初から入院診療を再開したため、前年度と比較すると病床の利用が皆増となった。しかしながら、1日平均入院患者数は9.9人に留まっている。

表3 病床利用率の推移

（単位：%）

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
利 用 率	33.0	0	0	15.1	59.5

(3) 訪問看護事業の状況

ア 利用の状況

訪問看護事業の年間実利用者数は 26人で、前年度と同数である。訪問件数は、年間 927件(1日平均 3.8件)で、前年度に比べ 149件 (19.2%) 増加している。

これは、介護保険の訪問件数 176件 (31.0%) の増加と医療保険による訪問件数 27件 (12.9%) の減少によるものである。

表 4 訪問看護利用者の状況

(単位：件・人・%)

区	分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減		
				増減額(A-B)	増減率	
介護保険	年間訪問件数	744	568	176	31.0	
	年間実利用者数	19	18	1	5.6	
	うち男	8	8	0	0	
	うち女	11	10	1	10.0	
医療保険	国保	年間訪問件数	139	135	4	3.0
		年間実利用者数	2	2	0	0
		うち男	0	0	0	—
		うち女	2	2	0	0
	社保	年間訪問件数	0	0	0	—
		年間実利用者数	0	0	0	—
		うち男	0	0	0	—
		うち女	0	0	0	—
	後期	年間訪問件数	44	75	△ 31	△ 41.3
		年間実利用者数	5	6	△ 1	△ 16.7
		うち男	2	4	△ 2	△ 50.0
		うち女	3	2	1	50.0
労災保険	年間訪問件数	0	0	0	—	
	年間実利用者数	0	0	0	—	
生活保護 (再掲)	年間訪問件数	0	0	0	—	
	年間実利用者数	0	0	0	—	
	うち男	0	0	0	—	
	うち女	0	0	0	—	
合計	年間訪問件数	927	778	149	19.2	
	年間実利用者数	26	26	0	0	
	うち男	10	12	△ 2	△ 16.7	
	うち女	16	14	2	14.3	

イ 収益的収入

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 5 訪問看護事業の収益状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
医業収益	外来収益	985,980	1,041,460	△ 55,480	△ 5.3
	計	985,980	1,041,460	△ 55,480	△ 5.3
医業外収益	負担金交付金	7,807,000	7,806,479	521	0.0
	その他医業外収益	3,787,087	2,673,517	1,113,570	41.7
	計	11,594,087	10,479,996	1,114,091	10.6
収益合計		12,580,067	11,521,456	1,058,611	9.2

※ 収益の金額は病院事業会計の収益的収入のうち数である。

当年度の収益合計は 12,580,067円で、前年度に比べ 1,058,611円 (9.2%) 増加している。

これは、医療保険診療報酬である医業収益の外来収益 55,480円 (5.3%) の減少はあるものの医業外収益 (介護保険に係る介護給付費、利用者の利用料) 1,113,570円 (41.7%) 等の増加によるものである。

ウ 収益的支出

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 6 訪問看護事業の費用状況

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
				増減額(A-B)	増減率
医業費用	給与費	19,545,989	15,688,464	3,857,525	24.6
	材料費	268,040	277,840	△ 9,800	△ 3.5
	経費	535,164	510,652	24,512	4.8
	研究研修費	15,509	9,290	6,219	66.9
	計	20,364,702	16,486,246	3,878,456	23.5
特別損失	その他特別損失	0	0	0	—
費用合計		20,364,702	16,486,246	3,878,456	23.5

※ 費用の金額は病院事業会計の収益的支出のうち数である。

当年度の費用合計は 20,364,702円で、前年度に比べ 3,878,456円（23.5％）増加している。

これは主に、給与費 3,857,525円（24.6％）の増加によるものである。

エ 資本的収入及び支出

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりであるが、当年度及び前年度における資本的収入及び支出の執行はない。

表 7 訪問看護事業の資本的収入状況 (単位：円・％)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本的収入	出資金	0	0	—
	計	0	0	—
収入合計	0	0	0	—

表 8 訪問看護事業の資本的支出状況 (単位：円・％)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
資本的支出	建設改良費	0	0	—
	計	0	0	—
支出合計	0	0	0	—

2 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

予 算 額	448,379,000	円
決 算 額	421,181,410	円
収 入 率	93.9	％

決算額は、前年度に比べ 136,722,325円（48.1％）増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 9

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的収入)	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
医業収益	126,610,277	103,150,358	23,459,919	22.7
医業外収益	294,571,133	181,308,727	113,262,406	62.5
特別利益	0	0	0	—
計	421,181,410	284,459,085	136,722,325	48.1

イ 収益的支出

予 算 額	447,779,000	円
決 算 額	402,406,475	円
執 行 率	89.9	%

決算額は、前年度に比べ 65,798,072円 (19.5%) 増加している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 10

(単位：円・% 消費税込み表示)

区 分 (収益的支出)	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
医業費用	401,161,022	335,586,503	65,574,519	19.5
医業外費用	1,245,453	1,021,900	223,553	21.9
特別損失	0	0	0	—
予備費	0	0	0	—
計	402,406,475	336,608,403	65,798,072	19.5

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

予 算 額	1,733,000	円
決 算 額	94,000	円
収 入 率	5.4	%

決算額は、前年度に比べ 3,271,000円 (97.2%) 減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 11

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資本的収入)	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
企業債	0	0	0	—
他会計出資金	94,000	2,019,000	△ 1,925,000	△ 95.3
他会計負担金	0	0	0	—
国庫補助金	0	1,346,000	△ 1,346,000	皆減
計	94,000	3,365,000	△ 3,271,000	△ 97.2

イ 資本的支出

予 算 額	5,947,000	円
決 算 額	189,000	円
執 行 率	3.2	％

決算額は、前年度に比べ 3,850,200円 (95.3%) 減少している。

決算額の内訳及び前年度との比較は、次のとおりである。

表 12

(単位：円・％ 消費税込み表示)

区 分 (資本的支出)	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
建設改良費	189,000	4,039,200	△ 3,850,200	△ 95.3
企業債償還金	0	0	0	—
計	189,000	4,039,200	△ 3,850,200	△ 95.3

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 95,000円は、過年度損益勘定留保資金をもって補てんされている。

(3) その他の予算執行状況

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算のうち、一時借入金等の執行状況は次のとおりで、いずれも予算の範囲内で執行されている。

ア 一時借入金 (予算第5条)

限度額が 50,000千円と定められている当年度の一時借入金については、平成30年12月に 50,000千円を借入れしており、平成31年1月までに全額が償還されている。

イ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第6条）

議会の議決を経なければ流用することのできない経費として定められている職員給与費の金額は当初 244,429千円に定められ、補正により 250,183千円に改められた。併せて交際費 200千円が定められているが、他の経費との間に流用は行なわれていない。

ウ 他会計からの補助金（予算第7条）

病院事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、15,228千円と定められ、その執行額は 1,716,000円である。

エ たな卸資産の購入限度額（予算第8条）

当年度のたな卸資産の購入限度額は、当初 11,263千円と定められ、補正により 13,519千円に改められたが、その執行額は 8,873,163円である。

3 経営状況について〔資料1参照〕

当年度における経営成績は、総収益 420,169,340円に対し総費用 395,501,525円で、差引き 24,667,815円の純利益となっている。

表 13 経営成績年度別比較表

（単位：円）

区 分	総 収 益 (A)	総 費 用 (B)	純 損 益 (A-B)
平成30年度	420,169,340	395,501,525	24,667,815
平成29年度	283,005,776	331,956,774	△ 48,950,998
平成28年度	245,055,883	270,670,764	△ 25,614,881
平成27年度	224,638,244	316,954,110	△ 92,315,866
平成26年度	388,157,909	424,776,708	△ 36,618,799

(1) 収 益

当年度の収益総額は 420,169,340円で、前年度に比べ 137,163,564円（48.5%）増加している。

ア 病院事業の基盤をなす医業収益は 125,667,129円で、前年度に比べ 23,919,001円（23.5%）増加している。

これは、平成30年度から入院診療を再開したため入院診療の皆増によるものである。一方、外来収益及びその他医業収益は、減少している

イ 医業外収益は 294,502,211円で、前年度に比べ 113,244,563円（62.5%）増加している。
これは主に、負担金交付金 111,585,521円（64.0%）の増加によるものである。

表 14 収益の明細比較表

（単位：円・%）

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
医業収益	入院収益	47,897,590	0	47,897,590	皆増
	外来収益	65,370,814	84,272,558	△ 18,901,744	△ 22.4
	その他医業収益	12,398,725	17,475,570	△ 5,076,845	△ 29.1
	計	125,667,129	101,748,128	23,919,001	23.5
医業外収益	受取利息及び配当金	301	269	32	11.9
	他会計補助金	1,716,000	1,376,000	340,000	24.7
	補助金	1,000,000	893,000	107,000	12.0
	負担金交付金	285,997,000	174,411,479	111,585,521	64.0
	患者外給食収益	19,728	0	19,728	皆増
	消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	—
	長期前受金戻入	1,121,000	1,180,000	△ 59,000	△ 5.0
	その他医業外収益	4,648,182	3,396,900	1,251,282	36.8
計	294,502,211	181,257,648	113,244,563	62.5	
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
	その他特別利益	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
収益合計	420,169,340	283,005,776	137,163,564	48.5	

（2）費 用

当年度の費用総額は 395,501,525円で、前年度に比べ 63,544,751円（19.1%）増加している。

ア 医業費用は 395,500,772円で、前年度に比べ 63,543,998円（19.1%）増加している。
これは主に、医師の増による給与費 39,240,508円（14.7%）、及び経費 24,707,145円（61.2%）の増加によるものである。

イ 医業外費用は 753円で、前年度に比べ皆増している。
これは、一時借入金利息の皆増によるものである。

ウ 特別損失は 前年度と同様 0円である。

表 15 費用の明細比較表

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
医業費用	給 与 費	305,802,096	266,561,588	39,240,508	14.7
	材 料 費	15,472,362	15,592,493	△ 120,131	△ 0.8
	経 費	65,094,999	40,387,854	24,707,145	61.2
	減 価 償 却 費	8,657,059	8,841,425	△ 184,366	△ 2.1
	資 産 減 耗 費	100,368	111,388	△ 11,020	△ 9.9
	研 究 研 修 費	373,888	462,026	△ 88,138	△ 19.1
	計	395,500,772	331,956,774	63,543,998	19.1
医業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	753	0	753	皆増
	患 者 外 給 食 材 料 費	0	0	0	—
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0	0	—
	計	753	0	753	皆増
特別損失	固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	—
	計	0	0	0	—
費 用 合 計	395,501,525	331,956,774	63,544,751	19.1	

4 財政状況について〔資料2参照〕

(1) 資 産

当年度末における資産の総額は 247,004,090円で、前年度に比べ 10,973,203円 (4.6%) 増加している。これは、固定資産 8,482,059円 (4.7%) の減少と、流動資産 19,455,262円 (34.7%) の増加によるものである。

資産の構成は、固定資産が 69.4%で、流動資産が 30.6%となっている。

資産の状況は、次のとおりである。

表 16

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比較増減	
			増減額(A-B)	増減率
固 定 資 産	171,490,182	179,972,241	△ 8,482,059	△ 4.7
流 動 資 産	75,513,908	56,058,646	19,455,262	34.7
計	247,004,090	236,030,887	10,973,203	4.6

ア 固定資産

固定資産の状況は、次のとおりである。

表 17

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
有 形 固 定 資 産	171,146,878	179,628,937	△ 8,482,059	△ 4.7
無 形 固 定 資 産	343,304	343,304	0	0
計	171,490,182	179,972,241	△ 8,482,059	△ 4.7

当年度末における固定資産の総額は 171,490,182円 で、前年度に比べ 8,482,059円 (4.7%) 減少している。これは主に、有形固定資産の建物、構築物及び器械備品の減価償却費の増加によるものである。

イ 流動資産

流動資産の状況は、次のとおりである。

表 18

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
現 金 預 金	15,729,970	8,499,361	7,230,609	85.1
未 収 金	18,570,295	13,965,047	4,605,248	33.0
貸 倒 引 当 金	△ 242,650	△ 200,050	△ 42,600	21.3
貯 蔵 品	3,800,790	3,585,459	215,331	6.0
前 払 金	4,159,900	3,122,600	1,037,300	33.2
その他流動資産	33,495,603	27,086,229	6,409,374	23.7
計	75,513,908	56,058,646	19,455,262	34.7

当年度末における流動資産の総額は 75,513,908円 で、前年度に比べ、19,455,262円 (34.7%) 増加している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 現金預金

前年度に比べ 7,230,609円 (85.1%) 増加している。

(イ) 未収金

前年度に比べ 4,605,248円 (33.0%) 増加している。これは主に、入院診療分の増加によるものである。

(ウ) 貸倒引当金

前年度に比べ 42,600円 (21.3%) 増加している。債権の不納欠損に係る損失に備えるため、過去の実績を考慮して算定された貸倒引当金を計上している。

(エ) 貯蔵品

前年度に比べ 215,331円 (6.0%) 増加している。

(オ) 前払金

前払消費税が前年度に比べ 1,037,300円 (33.2%) 増加している。

(カ) その他流動資産

仮払消費税が前年度に比べ 6,409,374円 (23.7%) 増加している。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債及び資本の総額は 247,004,090円で、前年度に比べ 10,973,203円 (4.6%) 増加している。これは、負債の部 13,788,612円 (29.1%) の減少と、資本の部 24,761,815円 (13.1%) の増加によるものである。

負債及び資本の状況は、次のとおりである。

表 19

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
負債の部	固 定 負 債	0	0	—	
	流 動 負 債	28,513,136	41,180,748	△ 12,667,612	△ 30.8
	繰 延 収 益	5,009,900	6,130,900	△ 1,121,000	△ 18.3
	合 計	33,523,036	47,311,648	△ 13,788,612	△ 29.1
資本の部	資 本 金	284,887,277	284,793,277	94,000	0.0
	剰 余 金	△ 71,406,223	△ 96,074,038	24,667,815	△ 25.7
	合 計	213,481,054	188,719,239	24,761,815	13.1
負債・資本合計		247,004,090	236,030,887	10,973,203	4.6

ア 負債（固定負債）

固定負債の状況は、次のとおりである。

表 20

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
固 定 負 債	企 業 債	0	0	—
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	0	—
	リ ー ス 債 務	0	0	—
	計	0	0	—

当年度末における負債（固定負債）の総額は、前年度と同様 0円である。

イ 負債（流動負債）

流動負債の状況は、次のとおりである。

表 21

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
流 動 負 債	企 業 債	0	0	—	
	建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	0	—	
	リ ー ス 債 務	0	0	—	
	引 当 金	15,198,651	13,828,640	1,370,011	9.9
	賞与引当金	15,198,651	13,828,640	1,370,011	9.9
	一 時 借 入 金	0	0	0	—
	未 払 金	10,950,260	24,778,271	△ 13,828,011	△ 55.8
	その他流動負債	2,364,225	2,573,837	△ 209,612	△ 8.1
	計	28,513,136	41,180,748	△ 12,667,612	△ 30.8

当年度末における流動負債の総額は 28,513,136円で、前年度に比べ、12,667,612円 (30.8%) 減少している。

主な科目別の状況は、次のとおりである。

(ア) 企業債

企業債の償還は、平成27年度で終了している。

(イ) リース債務

リース債務は、医療器械のリース期間満了により平成28年度で終了している。

(ウ) 引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるための当年度末における賞与引当金は15,198,651円で、前年度に比べ1,370,011円(9.9%)増加している。

(エ) 未払金

当年度末における未払金の総額は10,950,260円で、前年度に比べ13,828,011円(55.8%)減少している。これは主に、退職手当基金負担金の皆減によるものである。

(オ) その他流動負債

当年度末におけるその他流動負債の総額は2,364,225円で、前年度に比べ209,612円(8.1%)減少している。これは主に、仮受消費税等の減少によるものである。

ウ 負債(繰延収益)

繰延収益の状況は、次のとおりである。

表 22

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減		
			増減額(A-B)	増減率	
繰延 収益	長期前受金	10,742,700	10,742,700	0	0
	長期前受金 収益化累計額	△5,732,800	△4,611,800	△1,121,000	24.3
	合計	5,009,900	6,130,900	△1,121,000	△18.3

当年度末における繰延収益の総額は、5,009,900円で、前年度に比べ1,121,000円(18.3%)減少している。

エ 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。

表 23

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額(A-B)	増 減 率
資 本 金	284,887,277	284,793,277	94,000	0.0
資 本 金 合 計	284,887,277	284,793,277	94,000	0.0

当年度末における資本金の合計は 284,887,277円で、前年度に比べ、94,000円 (0.0%) 増加している。

オ 剰余金

剰余金の状況は、次のとおりである。

表 24

(単位：円・%)

区 分	平成 30 年度 (A)	平成 29 年度 (B)	比 較 増 減		
			増減額(A-B)	増 減 率	
資本剰余金	補 助 金	12,767,300	12,767,300	0	0
	受贈財産評価額	16,863,900	16,863,900	0	0
	そ の 他 資 本 剰 余 金	3,385,000	3,385,000	0	0
	資本剰余金合計	33,016,200	33,016,200	0	0
利益剰余金	減 債 積 立 金	10,000,000	10,000,000	0	0
	当年度未処理欠損金	114,422,423	139,090,238	△ 24,667,815	△ 17.7
	当年度未処分 利 益 剰 余 金	0	0	0	—
	利益剰余金合計	△ 104,422,423	△ 129,090,238	24,667,815	△ 19.1
剰 余 金 計	△ 71,406,223	△ 96,074,038	24,667,815	△ 25.7	

当年度末における剰余金の総額は 71,406,223円の欠損で、前年度に比べ 24,667,815円 (25.7%) 減少している。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の当年度の状況は、業務活動によるキャッシュ・フローは7,311,609円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは81,000円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは0円で、資金は合せて7,230,609円の増加となり、資金期末残高は、資金期首残高の8,499,361円から、15,729,970円となっている。

その状況は、次のとおりである。

表 25 キャッシュ・フロー計算書

〈間接法 税抜〉 (平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比 較 増 減	
			増減額 (A-B)	増減率
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純損益 (△は損)	24,667,815	△ 48,950,998	73,618,813	△ 150.4
減 価 償 却 費	8,657,059	8,841,425	△ 184,366	△ 2.1
減 損 損 失	0	0	0	—
引当金の増減額 (△は減少)	1,412,611	7,540,426	△ 6,127,815	△ 81.3
長期前受金戻入額 (△)	△ 1,121,000	△ 1,180,000	59,000	△ 5.0
受取利息配当金 (△)	△ 301	△ 269	△ 32	11.9
支 払 利 息	753	0	753	皆増
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0	0	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,605,248	△ 329,800	△ 4,275,448	1,296.4
未払金の増減額 (△は減少)	△ 13,828,011	18,907,525	△ 32,735,536	△ 173.1
預り金の増減額 (△は減少)	23,018	△ 28,178	51,196	△ 181.7
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 232,630	431,409	△ 664,039	△ 153.9
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 215,331	562,789	△ 778,120	△ 138.3
前払金の増減額 (△は増加)	△ 1,037,300	△ 830,200	△ 207,100	24.9
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 6,409,374	△ 4,685,469	△ 1,723,905	36.8
小 計	7,312,061	△ 19,721,340	27,033,401	△ 137.1
利息配当金の受取額	301	269	32	11.9
利息の支払額 (△)	△ 753	0	△ 753	皆増
業務活動による キャッシュ・フロー	7,311,609	△ 19,721,071	27,032,680	△ 137.1
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費 (△)	△ 175,000	△ 3,740,000	3,565,000	△ 95.3
その他未収金の増減額 (△は減少)	0	0	0	—
国庫補助金等による収入	0	1,346,000	△ 1,346,000	皆減
他会計からの繰入金等による収入	94,000	2,019,000	△ 1,925,000	△ 95.3
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 81,000	△ 375,000	294,000	△ 78.4

3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	0	0	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0	—
資金の増減額	7,230,609	△ 20,096,071	27,326,680	△ 136.0
資金期首残高	8,499,361	28,595,432	△ 20,096,071	△ 70.3
資金期末残高	15,729,970	8,499,361	7,230,609	85.1

5 経営分析等について〔資料3参照〕

(1) 施設の利用状況

$$\text{ア 病床利用率} \quad \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼動病床数}} \times 100 \right)$$

表 26

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
病床利用率	%	33.0	0	0	15.1	59.5

病院の施設が、有効に活用されているかどうか判断する病床利用率は、入院患者があった平成27年度と比較して 17.9ポイントの増加となっている。

$$\text{イ 1日平均患者数} \quad \begin{array}{l} \text{入院} \quad \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}} \right) \\ \text{外来} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}} \right) \end{array}$$

表 27

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
1日平均入院患者数	人	9.9	0	0	4.5	17.8
1日平均外来患者数	人	57.8	63.9	57.0	64.4	107.8

$$\text{ウ 外来入院患者比率} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100 \right)$$

表 28

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
外来入院患者比率	%	390.9	0	0	929.2	404.1

当年度の年延外来患者数は 14,112人で、前年度に比べ 1,469人減少した。

(2) 業務能率の状況

$$\text{ア 職員1人1日当たり患者数} \quad \left(\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延職員数}} \right)$$

$$\text{入院} \quad \left(\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延職員数}} \right) \quad \text{外来} \quad \left(\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延職員数}} \right)$$

表 29 職員1人1日当たり患者数

(単位：人・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
				増減数(A-B)	増減率
医師	入院	2.9	0	2.9	皆増
	外来	11.3	12.8	△ 1.5	△ 11.7
	入院・外来合計	14.2	12.8	1.4	10.9
看護部門	入院	0.4	0	0.4	皆増
	外来	1.7	2.6	△ 0.9	△ 34.6
	入院・外来合計	2.1	2.6	△ 0.5	△ 19.2

$$\text{イ 患者1人1日当たり診療収入} \quad \left(\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}} \right)$$

$$\text{入院} \quad \left(\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} \right) \quad \text{外来} \quad \left(\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} \right)$$

表 30 患者1人1日当たり診療収入

(単位：円・%)

区 分		平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
				増減数(A-B)	増減率
入院		13,268	0	13,268	皆増
外来		4,632	5,409	△ 777	△ 14.4
入院・外来合計		6,391	5,409	982	18.2

ウ 職員1人1日当たり診療収入 $\left(\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延職員数}} \right)$

表 31 職員1人1日当たり診療収入 (単位：円・%)

区 分	平成30年度 (A)	平成29年度 (B)	比較増減	
			増減数(A-B)	増減率
医 師	90,687	69,360	21,327	30.7
看護部門	13,730	14,163	△433	△3.1

(3) 財務比率等の状況

ア 自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本 (負債合計} + \text{資本合計)}} \times 100 \right)$

経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率は、その比率が大きいほど経営が安定しているとされている。

当年度の自己資本構成比率は 88.5%で、前年度に比べ 5.9ポイント上昇している。

これは主に、経常利益 24,667,815円によるものである。

なお、最近5か年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

表 32 (単位：%)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率	88.5	82.6	94.3	94.7	92.0

イ 流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$

短期債務に対する支払い能力の割合を示す指標である流動比率は、その比率が 200%以上あることが理想とされている。

当年度の流動比率は、264.8%で、前年度に比べ 128.7ポイント上昇している。これは、流動資産が前年度に比べ 19,455,262円増加し、流動負債が前年度に比べ 12,667,612円減少したことによるものである。

なお、最近5か年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

表 33

(単位：％)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
流 動 比 率	264.8	136.1	488.8	591.3	636.3

ウ 収益比率

収益と費用とを対比して企業の経営活動状況を示す指標である収益比率は、その比率が大きいほど良好であるとされている。

当年度の総収益対総費用の「総収支比率」は 106.2％で、前年度に比べ 20.9ポイント上昇している。また、経常収益対経常費用の「経常収支比率」は 106.2％で、前年度に比べ 20.9ポイント上昇し、医業収益対医業費用の「医業収支比率」は 31.8％で、前年度に比べ 1.1ポイント上昇している。

なお、最近5か年間の収益比率の推移は、次のとおりである。

表 34

(単位：％)

区 分	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
総 収 支 比 率	106.2	85.3	90.5	70.9	91.4
経 常 収 支 比 率	106.2	85.3	90.5	70.4	95.2
医 業 収 支 比 率	31.8	30.7	45.3	53.1	80.9

$$(注) \text{ 総収支比率} = \frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 \quad \text{経常収支比率} = \frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$$

$$\text{医業収支比率} = \frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$$

6 留意・改善要望事項

当年度の審査の結果、次の点について留意、改善されるよう要望する。

(1) 未収金縮減の取組みについて

未収金のうち、診療費窓口未収金については、現年度分が 746,150円 で、前年度に比べ 315,920円 (73.4%) の増加となっている。

過年度分は 551,836円 で、前年度に比べ 149,387円 (21.3%) 減少している。

窓口未収金の解消は、負担の公平と財源確保の観点から極めて重要であるので、今後ともより一層の収納対策に取り組まれない。

(2) 常勤医師の確保について

当病院の診療体制については、平成30年4月に常勤医師3名及び非常勤医師1名の4名体制が整ったことから、およそ2年8ヶ月ぶりに入院診療等を再開したところである。

しかしながら、病床利用率の向上が進まず、また、外来患者数も前年度を下回るなど厳しい病院経営が続いたため、一般会計から不採算地区病院の運営に要する経費分として、2億7,819万円の負担金を受け入れている。

その結果、経常収益 4億2,017万円に対し、経常費用 3億9,550万円となり、2,467万円の経常利益が生じている。

とは言え、このような事態を解消するためには、新たな経営戦略を早急に構築するとともに、今後も常勤医師の確保については最重要課題として、なお一層の取り組みを望むものである。

7 むすび

当年度における業務実績は、年度当初から入院診療を再開したため、年延入院患者数は3,610人（1日平均 9.9人）、年延外来患者数は14,112人（1日平均 57.8人）で、前年度（15,581人、1日平均 63.9人）に比べ1,469人（9.4% 1日平均 6.1人）減少している。

また、診療科別入院年延患者数をみると、外科は2,584人、整形外科は1,026人となっている。診療科別外来年延患者数をみると、内科は202人で、前年度（2,281人）に比べ2,079人（91.1%）減少している。外科は7,769人で前年度（9,346人）に比べ1,577人（16.9%）減少している。整形外科は6,141人で、前年度（2,154人）に比べ3,987人（185.1%）増加している。小児科は、診療を休止したため皆減となっている。

次に、経営状況をみると、収益総額が4億2,017万円で、前年度（2億8,301万円）に比べ1億3,716万円（48.5%）増加し、費用総額は3億9,550万円で、前年度（3億3,196万円）に比べ6,354万円（19.1%）増加した結果、当年度純利益が2,467万円となり、当年度未処理欠損金は1億1,442万円となっている。

經常収支比率は106.2%で、前年度（85.3%）に比べ20.9ポイント上昇した。一方、医業収支比率は31.8%で前年度（30.7%）に比べ1.1ポイント上昇となっているが、健全経営事業を示す100%を下回っている。

企業債は、平成27年度に償還を終了しており、新たな発行はなされていない。

自己資本構成比率は88.5%で、前年度（82.6%）に比べ5.9ポイント上昇している。

また、平成23年度から病院事業として取り組んでいる訪問看護事業については、当年度の年間実利用者数は26人で、前年度（26人）に比べ変動はない。また、訪問件数は年間927件（1日平均 3.8件）で、前年度（778件）に比べ149件（19.2%）増加している。

経営状況は、収益的収入総額が1,258万円で、前年度（1,152万円）に比べ106万円（9.2%）増加し、収益的支出総額が2,036万円で、前年度（1,649万円）に比べ387万円（23.5%）増加している。

なお、当年度の資本的収入及び支出は、前年度同様執行はない。

本事業については、今後とも効率的な事業運営に努められたい。

平成30年度の病院事業の決算状況については、当年度の純利益が2,467万円となったものの依然として非常に厳しい状況が続いており、病院運営にあたっては、「日向市立東郷病院新改革プラン」等に基づいて、医師の確保を目指しつつ、地域包括ケアシステムを進展させる上で、当病院が担える役割の検証を含め望ましくかつ持続可能な地域医療機関としての在り方が総合的に検討されるなど、健全な病院経営へ向けてのなお一層の取り組みが推進されることを望むものである。

病 院 事 業 会 計

決 算 審 査 資 料

比較損益計算書

科 目		借		方		比較増減	
		平成30年度		平成29年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
経 常 費 用	1 医業費用	395,500,772	100.0	331,956,774	100.0	63,543,998	19.1
	(1) 給与費	305,802,096	77.3	266,561,588	80.3	39,240,508	14.7
	(2) 材料費	15,472,362	3.9	15,592,493	4.7	△ 120,131	△ 0.8
	(3) 経費	65,094,999	16.5	40,387,854	12.2	24,707,145	61.2
	(4) 減価償却費	8,657,059	2.2	8,841,425	2.7	△ 184,366	△ 2.1
	(5) 資産減耗費	100,368	0.0	111,388	0.0	△ 11,020	△ 9.9
	(6) 研究研修費	373,888	0.1	462,026	0.1	△ 88,138	△ 19.1
	2 医業外費用	753	0.0	0	—	753	皆増
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	753	0.0	0	—	753	皆増
	(2) 患者外 給食材料費	0	—	0	—	0	—
(3) 消費税及び 地方消費税	0	—	0	—	0	—	
(4) 雑損失	0	—	0	—	0	—	
	小計	395,501,525	100.0	331,956,774	100.0	63,544,751	19.1
特 別 損 失	3 特別損失	0	—	0	—	0	—
	(1) 固定資産 売却損	0	—	0	—	0	—
	(2) 過年度 損益修正損	0	—	0	—	0	—
	(3) その他特別損失	0	—	0	—	0	—
費用計		395,501,525	100.0	331,956,774	100.0	63,544,751	19.1
当年度純利益		24,667,815		0		24,667,815	皆増
合計		420,169,340		331,956,774		88,212,566	26.6

(単位：円・%)

科 目		貸		方		比較増減	
		平成30年度		平成29年度		増減額	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1	医業収益	125,667,129	29.9	101,748,128	36.0	23,919,001	23.5
	(1)入院収益	47,897,590	11.4	0	—	47,897,590	皆増
	(2)外来収益	65,370,814	15.6	84,272,558	29.8	△18,901,744	△22.4
	(3)その他 医業収益	12,398,725	2.9	17,475,570	6.2	△5,076,845	△29.1
2	医業外収益	294,502,211	70.1	181,257,648	64.0	113,244,563	62.5
	(1)受取利息 配当金	301	0.0	269	0.0	32	11.9
	(2)他会計補助金	1,716,000	0.4	1,376,000	0.5	340,000	24.7
	(3)補助金	1,000,000	0.2	893,000	0.3	107,000	12.0
	(4)負担金交付金	285,997,000	68.1	174,411,479	61.6	111,585,521	64.0
	(5)患者外 給食収益	19,728	0.0	0	—	19,728	皆増
	(6)消費税及び地方 消費税還付金	0	—	0	—	0	—
	(7)長期前受金戻入	1,121,000	0.3	1,180,000	0.4	△59,000	△5.0
	(8)その他 医業外収益	4,648,182	1.1	3,396,900	1.2	1,251,282	36.8
	小計	420,169,340	100.0	283,005,776	100.0	137,163,564	48.5
特 別 利 益	3 特別利益	0	—	0	—	0	—
	(1)固定資産 売却益	0	—	0	—	0	—
	(2)過年度 損益修正益	0	—	0	—	0	—
	(3)その他 特別利益	0	—	0	—	0	—
	収益計	420,169,340	100.0	283,005,776	100.0	137,163,564	48.5
	当年度純損失	0		48,950,998		△48,950,998	皆減
	合計	420,169,340		331,956,774		88,212,566	26.6

比較貸借対照表

科 目	借		方		比較増減	
	平成30年度		平成29年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 固定資産	171,490,182	69.4	179,972,241	76.3	△ 8,482,059	△ 4.7
(1)有形固定資産	171,146,878	69.3	179,628,937	76.2	△ 8,482,059	△ 4.7
ア土地	248,335	0.1	248,335	0.1	0	0
イ建物	96,053,407	38.9	100,058,486	42.4	△ 4,005,079	△ 4.0
ウ構築物	7,430,019	3.0	7,661,622	3.3	△ 231,603	△ 3.0
エ器械備品	51,528,117	20.9	55,780,494	23.7	△ 4,252,377	△ 7.6
オリース資産	7,000	0.0	0	—	7,000	皆増
カ建設仮勘定	15,880,000	6.4	15,880,000	6.7	0	0
(2)無形固定資産	343,304	0.1	343,304	0.1	0	0
ア電話加入権	343,304	0.1	343,304	0.1	0	0
2 流動資産	75,513,908	30.6	56,058,646	23.7	19,455,262	34.7
(1)現金預金	15,729,970	6.4	8,499,361	3.6	7,230,609	85.1
(2)未収金	18,570,295	7.5	13,965,047	5.9	4,605,248	33.0
(3)貸倒引当金	△ 242,650	△ 0.1	△ 200,050	△ 0.1	△ 42,600	21.3
(4)貯蔵品	3,800,790	1.5	3,585,459	1.5	215,331	6.0
(5)前払金	4,159,900	1.7	3,122,600	1.3	1,037,300	33.2
(6)その他の流動資産	33,495,603	13.6	27,086,229	11.5	6,409,374	23.7
資産合計	247,004,090	100.0	236,030,887	100.0	10,973,203	4.6

(単位：円・%)

科 目	貸		方		比較増減	
	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固 定 負 債	0	—	0	—	0	—
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
4 流 動 負 債	28,513,136	11.6	41,180,748	17.5	△ 12,667,612	△ 30.8
(1) 企 業 債	0	—	0	—	0	—
ア 建設改良等の財源に 充てるための企業債	0	—	0	—	0	—
(2) リ ー ス 債 務	0	—	0	—	0	—
(3) 引 当 金	15,198,651	6.2	13,828,640	5.9	1,370,011	9.9
ア 賞 与 引 当 金	15,198,651	6.2	13,828,640	5.9	1,370,011	9.9
(4) 一 時 借 入 金	0	—	0	—	0	—
(5) 未 払 金	10,950,260	4.4	24,778,271	10.5	△ 13,828,011	△ 55.8
(6) そ の 他 流 動 負 債	2,364,225	1.0	2,573,837	1.1	△ 209,612	△ 8.1
5 繰 延 収 益	5,009,900	2.0	6,130,900	2.6	△ 1,121,000	△ 18.3
(1) 長 期 前 受 金	10,742,700	4.3	10,742,700	4.6	0	0
(2) 長 期 前 受 金 額 収 益 化 累 計 額	△ 5,732,800	△ 2.3	△ 4,611,800	△ 2.0	△ 1,121,000	24.3
負 債 合 計	33,523,036	13.6	47,311,648	20.1	△ 13,788,612	△ 29.1
6 資 本 金	284,887,277	115.3	284,793,277	120.7	94,000	0.0
(1) 資 本 金	284,887,277	115.3	284,793,277	120.7	94,000	0.0
7 剰 余 金	△ 71,406,223	△ 28.9	△ 96,074,038	△ 40.8	24,667,815	△ 25.7
(1) 資 本 剰 余 金	33,016,200	13.4	33,016,200	13.9	0	0
ア 補 助 金	12,767,300	5.2	12,767,300	5.4	0	0
イ 受 贈 財 産 額	16,863,900	6.8	16,863,900	7.1	0	0
ウ 評 価 の 他 額	3,385,000	1.4	3,385,000	1.4	0	0
ウ 資 本 剰 余 額	3,385,000	1.4	3,385,000	1.4	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 104,422,423	△ 42.3	△ 129,090,238	△ 54.7	24,667,815	△ 19.1
ア 減 債 積 立 金	10,000,000	4.0	10,000,000	4.2	0	0
イ 当 年 度 未 処 理 金	114,422,423	46.3	139,090,238	58.9	△ 24,667,815	△ 17.7
ウ 当 年 度 未 処 分 金	0	—	0	—	0	—
ウ 利 益 剰 余 金	0	—	0	—	0	—
資 本 合 計	213,481,054	86.4	188,719,239	79.9	24,761,815	13.1
負 債 資 本 合 計	247,004,090	100.0	236,030,887	100.0	10,973,203	4.6

経営分析等

項目	積算基礎	単位	平成30年度	平成29年度	増減
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数} \times 100}{\text{年延稼動病床数}}$	%	33.0	—	皆増
1日平均入院患者数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	人	9.9	—	皆増
1日平均外来患者数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	人	57.8	63.9	△ 6.1
外来入院患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数} \times 100}{\text{年延入院患者数}}$	%	390.9	—	皆増
医師1人1日当たり患者数	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	14.2	12.8	1.4
医師1人1日当たり入院患者数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	2.9	—	皆増
医師1人1日当たり外来患者数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延医師数}}$	人	11.3	12.8	△ 1.5
看護師1人1日当たり患者数	$\frac{\text{年延入院外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	2.1	2.6	△ 0.5
看護師1人1日当たり入院患者数	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	0.4	—	皆増
看護師1人1日当たり外来患者数	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延看護部門職員数}}$	人	1.7	2.6	△ 0.9
患者1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$	円	6,391	5,409	982
患者1人1日当たり入院診療収入	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	13,268	—	皆増
患者1人1日当たり外来診療収入	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	4,632	5,409	△ 777
医師1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延医師数}}$	円	90,687	69,360	21,327
看護師1人1日当たり診療収入	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延看護部門職員数}}$	円	13,730	14,163	△ 433

項 目	積算基礎	単位	平成30年度	平成29年度	増減
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	%	78.5	92.4	△ 13.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}}$	%	80.3	95.4	△ 15.1
薬品使用効率	$\frac{\text{薬品収入} \times 100}{\text{薬品費}}$	%	122.8	110.4	12.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益} \times 100}{\text{総費用}}$	%	106.2	85.3	20.9
経常収支比率	$\frac{(\text{医業収益} + \text{医業外収益}) \times 100}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}}$	%	106.2	85.3	20.9
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益} \times 100}{\text{医業費用}}$	%	31.8	30.7	1.1
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益} \times 100}{\text{平均総資本}}$	%	10.2	0	10.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債} \times 100}{\text{総資本}}$	%	0	0	0
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) \times 100}{\text{総資本}}$	%	88.5	82.6	5.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産} \times 100}{\text{流動負債}}$	%	264.8	136.1	128.7
当座比率	$\frac{(\text{現金預金} + \text{未収金}) \times 100}{\text{流動負債}}$	%	120.3	54.6	65.7
負債比率	$\frac{\text{負債総額} \times 100}{\text{資本金} + \text{剰余金}}$	%	15.7	25.1	△ 9.4
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当期貯蔵品消費高}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	2.3	2.7	△ 0.4
他会計繰入金 医業収益比率	$\frac{\text{他会計繰入金} \times 100}{\text{医業収益}}$	%	228.9	172.8	56.1

